



2025 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 テ ク ノ フ レ ッ ク ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 前 島 岳
(コード番号：3449 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員 管 理 本 部 長 川 上 展 生
TEL. 03-5822-3211

北海道第2工場（仮称）の建設に関するお知らせ

当社は、2025 年 8 月 7 日付開示資料「2025 年 12 月期第 2 四半期（中間期）決算補足説明資料」の 10 頁でご説明いたしました北海道第 2 工場（以下、「第 2 工場」といたします。）の建設につきまして、既存の北海道工場（北海道苫小牧市。以下、「第 1 工場」といたします。）を建設いたしました株式会社内池建設（本社：北海道室蘭市。以下、「内池建設」といたします。）と、第 2 工場建設に係る設計契約を締結することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 経緯/理由

第 1 工場は、北海道千歳市で先端半導体の量産化に向け研究開発を進めている国産半導体メーカーの工場建設および設備投資に対応することを主な目的に、2024 年に建設いたしました。現在は、当社連結子会社のニトックス株式会社（以下、「ニトックス」といたします。）および株式会社 T F エンジニアリング（以下、「T F E」といたします。）の 2 社が、半導体工場向け等の消火用配管や真空配管※等をプレハブ加工する工場および配管部材の倉庫として活用しておりますが、既に計画当初の想定を上回る事業規模となっており、第 1 工場の余力を勘案し、半導体関連以外の案件については、受注を調整している状況であります。

当社グループにとって北海道への本格進出は、国家規模の半導体プロジェクトにおける貢献が目的ですが、同時に北海道や道内の各自治体が進める都市の再開発事業、データセンターの集積またはグリーントランスフォーメーション等においても役割を円滑に果たし、北海道の産業発展に資することを視野に入れたものであり、今後の事業拡大を見据え、第 2 工場の建設により北海道工場の規模を拡張することといたしました。

なお、第 2 工場の建設につきましては、第 1 工場建設時の実績に加えて、第 2 工場建設に関する提案や工期等から総合的に判断し、第 2 工場も内池建設にお願いすることといたしました。

※ 真空配管とは、半導体の製造工程で使用する特殊なガスを給排気する高気密な配管のことをいいます。

2. 北海道第2工場の計画（現時点の概要）

- (1) 所在地 : 北海道苫小牧市字柏原 6 番 426 ※ 第1工場と同一敷地内。
- (2) 敷地面積/取得価額 : 約 7,100 m² (約 2,150 坪) / 約 6,500 万円 ※ 2023 年取得。
- (3) 計画建物 : [構造] 鉄骨造 2 階建
[面積] 建築面積 約 900 m² (約 280 坪)
延床面積 約 1,000 m² (約 300 坪)
※ 竣工後の北海道工場全体の延床面積 約 2,300 m² (約 700 坪)
- (4) 建設費用/資金計画 : 約 3 億円 (税抜) / 現金
- (5) 工期 : 2026 年 4 月着工～9 月完成
- (6) 設計/施工会社 : [会社名] 株式会社内池建設
[本店所在地] 北海道室蘭市入江町 1 番地 115
[代表者] 代表取締役 内池秀敏
[事業内容] 建築・土木工事業 / 設計業 / 宅地建物取引業
[資本金] 1 億円
[設立年月日] 1980 年 2 月 18 日

3. 設計/施工会社との関係

- (1) 資本関係 : 該当事項はございません。 (2) 人的関係 : 該当事項はございません。
- (3) 取引関係 : 該当事項はございません。 (4) 関連当事者 : 該当事項はございません。

4. 今後の動向

● 建設予定

月内に内池建設と設計契約を締結し、詳細設計の後、2026 年 2 月に同社と工事契約を締結し、2026 年 4 月に着工、同年 9 月の完成を予定しています。

● 事業展開

【 ニトックス 】

プレハブ加工の設備を増強し、消火用配管の加工・工事の受注を拡大します。

【 T F E 】

半導体以外の分野に対応するための設備導入を進めます。

※ 本件は、従来から公表してまいりました「真空機器を製造する当社の製造工場を建設する構想」とは異なるものであり、製造工場につきましては、市場動向を見据えつつ、検討してまいります。

5. 業績への影響

第2工場は、2026 年 9 月以降の稼働を予定しており、当社グループの業績向上に貢献するものと考えておりますが、当期における当社グループの資産および業績への影響は、軽微と見込んでおります。

以 上